

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

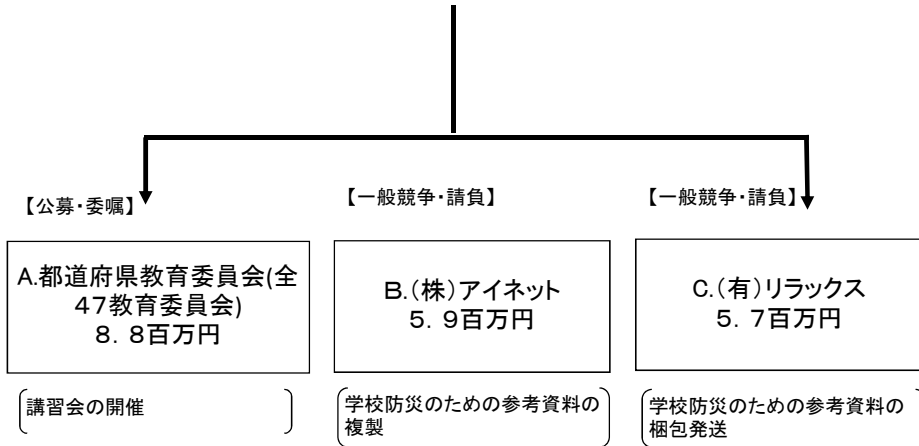
事業名	防災教育推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・未定		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校保健安全法第3条・第30条		関係する計画、 通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災のような地震をはじめ、台風などによる風水害や火山活動等による自然災害の発生が懸念される中、児童生徒等の安全が確保されるよう、学校における防災教育の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料である『『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)』を改訂し、全国の学校等へ配布する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			62.6	139.7	174.0		
		補正予算			△2.5				
		繰越し等			—				
	計			60.1	139.7	174.0			
	執行額				23.7				
執行率(%)				39.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	講習会や参考資料により防災に対する意識の向上等を図ることを目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。			成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	講習会の開催箇所数			活動実績 (当初見込み)	か所	— (—)	— (—)	40 (47)	— (47)
	参考資料の作成・配布			活動実績 (当初見込み)	部	— (—)	— (—)	53000 (58,000)	— (—)
単位当たり コスト	219,675 (円/か所)			算出根拠	単位コスト=講習会開催経費(8,786,990円)/40都道府県				
	272 (円/部)			算出根拠	単位コスト=参考資料作成経費(14,439,364円)/53,000部				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		5.7百万円	4.1百万円					
	職員旅費		0.2百万円	0.3百万円					
	委員等旅費		4.5百万円	3.5百万円					
	庁費		0.2百万円	0.2百万円					
	教職員研修費		8.5百万円	8.3百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費		120.6百万円	157.6百万円					
	計		139.7百万円	174.0百万円					

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	学校等で防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会の実施や、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料の作成・配布により、全国的に教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図るため、国が事業を推進し、学校における防災教育を充実させる必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めているところである。 不用率が大きくなっている理由は、一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を大幅に下回ったこと、また、参考資料の作成・配布方法の見直しに伴うコスト削減等による。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会の開催や、『『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)』を改訂し、全国へ配布することで、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等に役立っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		左記事業が、社会全体における防災力の向上を目指し、地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開しているのに対し、本事業は学校における防災教育の充実のため、教職員に対する講習と授業において活用できる教職員用参考資料の作成・配付を行っている。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
	65	防災に関する普及啓発に必要な経費				内閣府政策統括官(防災担当)	
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。</p> <p>・事業の予算額と執行額に乖離が見られるため、翌年度の予算規模・事業内容については、執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討する必要がある。</p>						
外部有識者の所見							
<p>本事業においては、講習会の開催や参考資料の配布を通して、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、多額の不用額が生じていることから、その要因を分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業全体の抜本的改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、東日本大震災のような地震をはじめ、台風などによる風水害や火山活動等による自然災害の発生が懸念される中、児童生徒等の安全が確保されるよう、学校における防災教育の推進を図る事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、平成24年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析したうえで、平成26年度概算要求に予算の大幅な縮減を反映すべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<p>本事業については、支出先の選定に当たって、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。その結果、契約価格が当初の予定を下回ったこと、また、参考資料の作成・配布方法の見直しに伴うコスト削減によるものと分析しているが、参考資料の作成・配布は平成24年度限りで廃止しており、さらに、平成24年度決算で生じた不用額を踏まえ、概算要求に▲39百万円反映した。</p>						
備考							
<p>○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日改定 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新24-0048	平成24年	0037	

文部科学省
23.7百万円

諸謝金 0.7百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 1.3百万円
教職員研修費 1.2百万円
を含む

教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。
東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料である「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)」を改訂し、全国の学校等へ配布する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※1件百万円未満のため省略				
計		0.0	計		0.0
B.(株)アイネット			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	学校防災のための参考資料の複製	5.9			
計		5.9	計		0
C.(有)リラックス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	学校防災のための参考資料の梱包発送	5.7			
計		5.7	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 講習会の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県教育委員会	災害発生時対処要領(危機管理マニュアル)の作成について、演習等を行う防災教室を7回開催。	0.9	委嘱	—
2	滋賀県教育委員会	学校防災マニュアルの作成に関する講義及び演習等を行う防災教室を2回開催。	0.7	委嘱	—
3	和歌山県教育委員会	避難所開設時における教職員の役割に関する研究協議等を行う防災教室を2回開催。	0.6	委嘱	—
4	愛知県教育委員会	東日本大震災を受けた防災対策・教育に関する講習等を行う防災教室を5回開催。	0.6	委嘱	—
5	香川県教育委員会	県内における防災体制の整備状況についての講義等を行う防災教室を4回開催。	0.4	委嘱	—
6	静岡県教育委員会	東日本大震災に学ぶ学校の危機管理体制の在り方に関する講演等を行う防災教室を6回開催。	0.4	委嘱	—
7	山梨県教育委員会	学校と地域が連携した防災教育の在り方に関する講義等を行う防災教室を6回開催。	0.3	委嘱	—
8	愛媛県教育委員会	気象及び津波に関する警報・注意報・情報についての講義等を行う防災教室を3回開催。	0.3	委嘱	—
9	福島県教育委員会	学校防災マニュアルの改善に関する演習等を行う防災教室を6回開催。	0.3	委嘱	—
10	佐賀県教育委員会	災害安全の効果的な推進に関する講演等を行う防災教室を2回開催。	0.3	委嘱	—

B. 学校防災のための参考資料の複製

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	学校防災のための今後の学校における防災教育・防災管理等の在り方を示す参考資料の複製。	5.9	4	93.46%

C. 学校防災のための参考資料の梱包発送

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	学校防災のための今後の学校における防災教育・防災管理等の在り方を示す参考資料の参考資料の梱包発送。	5.7	4	88.02%